

# 半 期 報 告 書

(第32期中) 自 平成20年 1 月21日  
至 平成20年 7 月20日

ピープル株式会社

(E02882)



第32期中（自平成20年1月21日 至平成20年7月20日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ピープル株式会社

# 目 次

	頁
第32期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	15
第6 【提出会社の参考情報】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月17日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 洵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋2丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋2丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成18年 1月21日 至 平成18年 7月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日	自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日	自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日	自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日
売上高 (千円)	1,063,320	1,116,182	1,084,999	2,656,699	2,686,922
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	14,164	23,671	△10,937	244,478	192,295
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	2,302	14,096	△8,707	136,630	100,484
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,843,032	1,861,659	1,792,508	1,975,544	1,920,686
総資産額 (千円)	2,126,328	2,122,466	2,065,065	2,337,284	2,273,939
1株当たり純資産額 (円)	422.93	427.20	411.34	453.33	440.76
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	0.53	3.24	△2.00	31.35	23.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	0.53	3.23	—	31.30	23.02
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	25.00
自己資本比率 (%)	86.7	87.7	86.8	84.5	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,851	79,486	△33,112	83,133	132,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,994	△18,376	△2,936	△36,678	△265,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,426	△130,989	△108,249	△130,849	△131,291
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,301,404	1,323,369	973,226	1,393,584	1,117,564
従業員数 (名)	39	36	36	36	37
(ほか、平均臨時雇用者数)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成していませんので「中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年7月20日現在

従業員数(名)	36(5)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )は人材派遣会社から受入の派遣社員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

		前年同期比
売上高	10億85百万円	2.8%減
営業損失	21百万円	—
経常損失	11百万円	—
中間純損失	9百万円	—
1株当たり中間純損失	2円00銭	
1株当たり純資産額	411円34銭	

景気の陰りは玩具業界にもじわり浸透し始めております。玩具市況は、各社の値上げ商品も徐々に供給される一方で流通段階の集客目的の値下げが交差する複雑な消費傾向を示し、一層不透明感を増しております。

当社においては業種の異なる自転車等が好転しながらも、度重なる中国製造による原価高騰と市場値上げ対策に挟まれた当上半期の業績の回復に苦戦し、売上高は10億85百万円、前中間期比2.8%減となりました。

業界では最も早い時点で値上げ方針を明確にした当社では、競合の激しい商品群の一部で売れ行き鈍化を示すなどありながらも、値上げ商品の大部分が標準回転率を取り戻しつつあります。前期に歪となった利益構造はゆっくりと改善の方向に向かっていますが、プラスチック、鉄材料、人件費等、高騰傾向は収まらず、当社の市場価格改正直後に仕入価格を改定するといった状況が続いています。交渉条件によって過剰在庫を覚悟のまとめ発注し工場移動する等を余儀なくされた結果、倉庫料や付帯費用の前年に無い増額も重なり、営業利益段階での回復に厳しい局面が続いています。

女兒玩具カテゴリーでは、低迷トレンドの人形市場に、当社は価格競争にコミットメントしない政策を続け、むしろ一部値上げに踏み切りました。当上半期では、こうした値上げによる影響よりも、むしろ、昨年来の供給過剰傾向の人形市場に、さらに低価格帯のPBブランドや他社の前年モデルの値下げ販売が活発化したことが、売上に大きく影響し、同カテゴリーが当上半期全体の業績回復に下振れ圧力となりました。

乳児・知育カテゴリーにおいては、各社も定番商品中心に価格改定され、当社の値上げ商品では若干影響も受けながら、当上半期後半には回転に回復を見せ、実質値上げ政策による影響は小規模の範囲となる傾向です。又、同カテゴリーでは、子供の自発的早起きにつながるおもちゃ「起きろ！朝いち番」を発売しました。過去にない“育児を応援する新しいポジションおもちゃ”の新ジャンル開発への挑戦は、TV、新聞等の話題も集め、現在もロコミ進行中です。その他、「おふろの知育」のヒットや、値上げを伴わなかった乳幼児玩具シリーズ等の好調により同カテゴリーの売上を前年並みに維持しました。

遊具・乗り物カテゴリーでは、玩具と異なり好転しました。自転車で大幅値上げを実行し、三輪車では「チェーン式三輪車」の新製品が税込み2万円を超えて発売されました。競合他社の品種ひしめく市場において、逆に“高いからこそ買う”という消費者の購買意欲を引き出しています。又、遊具でも「体感ブロック」は高額新製品として発売したところ、当上半期の最終月7月度でラストスパートヒットし、同カテゴリーの売上増につなげました。

上述のような厳しい状況が重なっておりますが、下半期に向けた夏の新製品、クリスマス商材各種への投資、それに伴う4年ぶりのおもちゃショー出展などを含め、業績回復に向けた上半期の先行投資は前年に比べ積極策をとっておりますので、営業利益段階では21百万円の損失となりました。その結果、当中間期では、営業外損益を含めて11百万円の経常損失となり、税引前中間純損失は13百万円、中間純損失は9百万円となっております。

## (2) 当中間期末の資産、負債、純資産の概況

当中間期末における総資産は、前中間期比57百万円減少の20億65百万円となりました。

資産の部においては、主として前期下期以降に余資運用として株式を取得したことにより、流動資産の現金及び預金から固定資産の投資有価証券へ移行したことで、流動資産が前中間期より2億40百万円減少の16億8百万円となりました。固定資産は、当該投資有価証券の中間期末時点における時価評価を含み、1億82百万円増加の4億57百万円となりました。

負債の部においては、仕入債務等、流動負債の増加により前中間期より12百万円増加し、2億73百万円となりました。

以上により、自己資本比率は86.8%と、前中間期より0.9ポイント程減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フローについて)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ当中間期は後半に売上増となったことで売上債権の回収時期が下期にずれ込みました。それが主要因となり、前中間期より1億13百万円収入減少の33百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得や投資株式の取得による支出の一方、クローネ建てで行っていた為替予約の決済期日が当中間期に到来したことで31百万円の収入があり、また、投資事業組合からの分配金として5百万円の収入がありました。それにより、前中間期より15百万円収入増加し3百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により、前中間期と比べて23百万円収入増加の1億8百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首より1億44百万円減少の9億73百万円となりました。

#### (4) リスク情報

##### <中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の9割強を中国生産に依存しております。当中間期においては、中国国内事情による人件費の増加や素材の高騰により、当社生産委託商品も一部コストアップを強いられる結果となりました。

そのコストアップに見合った販売価格への転嫁は商品毎によってタイミングが異なることから、しばらくは当社の収益構造に影響があると見ています。

また、商品の安全性に対しても管理強化を要する状況が今後も続くと考えています。

##### <為替レートの変動リスクについて>

当社は、生産のほとんどを海外工場に委託しているため、その製造に係る費用および仕入代金の決済について、主として米ドル建てで決済しております。そのため、換算時の市場為替レートにより円換算額が売上原価に反映され、ドル高が進行した場合は原価高となるリスクがあります。

また、中国の元の対ドル変動も、今後は大きく仕入価格に影響し、そのリスクがあります。

##### <流通の集約化と販路の偏りのリスク>

当社の日本トイザラス株式会社への販売シェアは、自転車・三輪車等のヒットにより、当中間期も当社販売シェアの40%近くを占めていることから、その偏りのリスクがあります。

##### <投資有価証券にかかるリスクについて>

当社は、投資有価証券の減損処理について、時価のあるものについては当中間期末時点で帳簿価格より30%以上下落しているものについて行うこととしております。

当中間期末は株式市場の下落に伴い、保有している10銘柄のうち、1銘柄が取得時より30%以上時価が下落したため、減損処理を行い、6百万円を特別損失に計上しております。

また、時価のないもののうち、MBLベンチャーキャピタル株式会社および株式会社レクメドの2社が共同業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるライフサイエンス投資事業組合へ1億円の投資をしています。投資期間はあと1年となりますが現時点では分配金収入累計額は15百万円、減損処理等による損失累計額は44百万円程となっています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

生産実績に代り仕入実績を記載します。

当中間期における仕入実績を示すと、次のとおりです。

項目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
女兒玩具	132,034	57.8
幼児・知育玩具	290,347	97.0
遊具・乗り物	165,747	128.1
その他	15,218	53.3
合計	603,346	88.0

(注) 1 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 海外仕入比率は、前中間期は97.9%、当中間期は97.4%です。

### (2) 受注実績

当社は、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間期における販売実績を示すと、次のとおりです。

項目	販売高(千円)	前年同期比(%)
女兒玩具	277,111	78.7
幼児・知育玩具	426,755	100.3
遊具・乗り物	263,131	127.7
その他	118,002	89.0
合計	1,084,999	97.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、輸出高の総額等については、記載を省略しております。

3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間期		当中間期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	475,578	42.5	428,996	39.5
(株)ハピネット	—	—	146,697	13.5
トイズユニオン(株)	125,143	11.2	—	—
(株)ユニオン玩具マーケティング	—	—	113,519	10.5

(注) 1 (株)ハピネットは、平成20年4月1日をもって子会社である(株)ハピネットマーケティングが(株)モリガングの玩具事業を承継したことにより、当中間期より取引高が増加しております。

2 トイズユニオン(株)は、平成20年4月1日をもって玩具卸売事業を(株)ユニオン玩具マーケティングに承継させる会社分割を実施しております。なお、平成20年1月21日から平成20年3月31日までのトイズユニオン(株)に対する金額及び割合は、(株)ユニオン玩具マーケティングに対する金額及び割合に含めて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動の対象

当社の研究、及び商品開発は、次のとおりの商品を主体としています。

- イ 就学前児童の玩具から同対象の映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動
- ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動
- ハ 幼児からジュニア向け自転車の研究開発活動

#### (2) 研究開発の体制

当社の研究開発は、総勢26名で組織される事業本部において、商品開発着手から販売に至るまで一貫して管理できるよう、各役割を分担しながらも効率的で連携のとれる体制を整えています。

新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現させるためのマーケティングプラン策定の責任を持つ商品化担当、そのアイデアを商品化担当と共同して実際の商品にして行く製品化担当、そして、営業企画担当が新製品のマーチャンダイジング戦略を立案し、販売担当が実行へと移して行きます。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

#### (3) 研究開発費

当中間会計期間の研究開発関連投資額は以下のとおりです。

① 金型等設備投資額	24,795千円
② 試作費	9,913千円
③ 宣伝素材費・取材調査費	32,336千円
総額	<u>67,044千円</u>

- (注) 金型等設備投資額は、中間貸借対照表の有形固定資産「工具器具備品」40,113千円に含まれています。試作費および宣伝素材費・取材調査費は、中間損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しています。

(4) 研究開発の成果

当中間会計期間において新発売した商品は、以下のとおりです。

項目名	商品名
女兒玩具	「あんよが上手♪ぼぼちゃん」 「お風呂もお部屋もいっしょぼぼちゃん」 着せかえコレクション「お風呂ぼぼちゃん水着セット」 着せかえコレクション「ピンクのドレススーツ」 「ピンポーン♪付きぼぼちゃん家(ち)」
乳児・知育玩具	「ノンキャラ良品シリーズ」2008年新商品6種 「赤ちゃん専用新聞 大判」 「うちの子1歳 おふろの知育」 指先の知育シリーズ「熱中!ポキポキ」他 計3種
遊具・乗り物	「チェーン式三輪車マークII」プレミアム・シャインイエロ 「いきなり自転車II」新色(スカイ・ビーチ) 「白いわんぱくジム」 「体感ブロック」
新規	「起きろ!朝いち番」太陽戦士チャレンジャーキット

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
製造委託先 (国内外の製造工場)	金型等設備	24,795	平成20年2月から 平成20年7月まで	新商品の生産

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	ジャスダック証券 取引所	—
計	4,437,500	4,437,500	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月21日～ 平成20年7月20日	—	4,437,500	—	238,800	—	162,700

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成20年7月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル	888	20.01
アール ビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアントアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM  東京都千代田区永田町2丁目11-1	169.9	3.83
桐 洵 真一郎	東京都港区	150	3.38
桐 洵 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	93	2.10
市 川 正 史	東京都港区	90	2.03
竹 田 和 平	愛知県名古屋市中天白区	70	1.58
横 田 真 子	東京都文京区	70	1.58
梅 田 照 男	京都府京丹後市	60	1.35
計	—	1690.9	38.10

(注) 自己株式79,816株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.80%となっています。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,356,000	8,712	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	4,437,500	—	—
総株主の議決権	—	8,712	—

### ② 【自己株式等】

平成20年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ピープル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	79,500	—	79,500	1.79
計	—	79,500	—	79,500	1.79

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	555	464	471	530	510	500
最低(円)	447	426	400	494	490	490

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社は20日締のため、株価は、前月21日～当月20日の期間で記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）及び当中間会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

#### 1 【中間連結財務諸表等】

##### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,324,417		973,662		1,118,516		
2 受取手形	※3	1,150		1,981		3,280		
3 売掛金		274,294		360,726		441,980		
4 たな卸資産		203,028		243,653		203,349		
5 前渡金		9,059		2,544		7,943		
6 前払費用		1,804		1,050		4,110		
7 繰延税金資産		4,181		20,661		17,242		
8 為替予約		27,996		—		20,267		
9 未収消費税等	※2	2,340		2,064		—		
10 その他		784		2,160		1,358		
貸倒引当金		△863		△197		△285		
流動資産合計		1,848,189	87.1	1,608,303	77.9	1,817,760	79.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		19,617		18,675		19,134		
(2) 車両運搬具		517		438		487		
(3) 工具器具備品		52,649		40,113		34,216		
(4) 土地		6,984		6,984		6,984		
(5) 建設仮勘定		3,006		7,758		10,903		
有形固定資産合計		82,773	3.9	73,968	3.6	71,724	3.2	
2 無形固定資産								
電話加入権		698		698		698		
無形固定資産合計		698	0.0	698	0.0	698	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		73,831		234,523		243,869		
(2) 関係会社株式		31,746		20,015		22,823		
(3) 繰延税金資産		20,483		59,891		50,859		
(4) 保証金・敷金		28,925		28,925		28,925		
(5) 保険積立金		35,820		38,741		37,281		
投資その他の資産合計		190,806	9.0	382,095	18.5	383,757	16.9	
固定資産合計		274,277	12.9	456,761	22.1	456,180	20.1	
資産合計		2,122,466	100.0	2,065,065	100.0	2,273,939	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月20日)		当中間会計期間末 (平成20年7月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形	94,050		98,664		96,772		
2	買掛金	28,878		41,464		43,736		
3	未払金	11,020		11,944		7,460		
4	未払費用	69,375		64,487		59,951		
5	未払法人税等	1,604		1,433		87,491		
6	未払消費税等	—		—		3,723		
7	預り金	3,990		4,185		4,120		
8	その他	1,890		380		—		
	流動負債合計	210,807	9.9	222,556	10.8	303,254	13.3	
II 固定負債								
1	未払取締役退職慰労金	50,000		50,000		50,000		
	固定負債合計	50,000	2.4	50,000	2.4	50,000	2.2	
	負債合計	260,807	12.3	272,556	13.2	353,254	15.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	238,800	11.2	238,800	11.6	238,800	10.5	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	162,700		162,700		162,700		
	(2) その他資本剰余金	12		12		12		
	資本剰余金合計	162,712	7.7	162,712	7.9	162,712	7.2	
3	利益剰余金							
	(1) 利益準備金	59,700		59,700		59,700		
	(2) その他利益剰余金							
	別途積立金	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
	繰越利益剰余金	436,101		404,841		522,490		
	利益剰余金合計	1,495,801	70.5	1,464,541	70.9	1,582,190	69.6	
4	自己株式	△42,484	△2.0	△42,579	△2.1	△42,579	△1.9	
	株主資本合計	1,854,829	87.4	1,823,473	88.3	1,941,122	85.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	6,830		△30,965		△20,436		
	評価・換算差額等合計	6,830	0.3	△30,965	△1.5	△20,436	△0.9	
	純資産合計	1,861,659	87.7	1,792,508	86.8	1,920,686	84.5	
	負債純資産合計	2,122,466	100.0	2,065,065	100.0	2,273,939	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,116,182	100.0		1,084,999	100.0		2,686,922	100.0
II 売上原価										
1 商品期首たな卸高		128,999			203,349		128,999			
2 当期商品仕入高		685,612			603,346		1,521,399			
3 他勘定受入高	※1	14,568			19,400		50,005			
合計		829,179			826,095		1,700,402			
4 他勘定振替高		3,885			3,858		7,340			
5 商品期末たな卸高		203,028	622,267	55.7	243,653	578,585	203,349	1,489,714	55.4	
売上総利益			493,916	44.3		506,414	46.7		1,197,208	44.6
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		156,488			158,484		311,531			
2 販売促進費		15,308			24,683		46,547			
3 運賃		67,043			73,527		153,446			
4 役員報酬		34,708			34,708		69,400			
5 給与手当		83,521			89,118		169,482			
6 従業員賞与		310			1,420		820			
7 法定福利費		12,496			12,167		24,713			
8 福利厚生費		5,784			4,991		9,758			
9 減価償却費	※1	738			770		1,540			
10 賃借料		16,870			16,755		33,750			
11 支払手数料		27,303			30,787		58,135			
12 研究開発費		37,304			42,249		64,328			
13 その他		36,453	494,325	44.3	37,965	527,625	69,123	1,012,574	37.7	
営業利益又は 営業損失(△)			△409	△0.0		△21,211	△2.0		184,634	6.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		219			281		418			
2 受取配当金		342			1,847		791			
3 為替差益		7,892			7,239		—			
4 為替予約評価益		15,727			—		7,998			
5 投資有価証券売却益		—			—		17,148			
6 その他		1,046	25,225	2.2	2,316	11,684	1,236	27,591	1.0	
V 営業外費用										
1 為替差損		—			—		11,805			
2 投資運用損失		1,128			1,410		8,074			
3 その他		17	1,145	0.1	—	1,410	51	19,930	0.7	
経常利益又は経常損失(△)			23,671	2.1		△10,937	△1.0		192,295	7.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		926			89		1,504			
2 和解金		—	926	0.1	3,000	3,089	3,000	4,504	0.1	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—			—		45			
2 投資有価証券評価損		—	—	—	5,635	5,635	25,200	25,244	0.9	
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)			24,597	2.2		△13,483	△1.2		171,555	6.4
法人税、住民税 及び事業税		478			451		85,778			
法人税等調整額		10,024	10,501	0.9	△5,227	△4,776	△14,708	71,071	2.7	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			14,096	1.3		△8,707	△0.8		100,484	3.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高(千円)	238,800	162,700	12	162,712
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年7月20日残高(千円)	238,800	162,700	12	162,712

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月20日残高(千円)	59,700	1,000,000	552,739	1,612,439	△42,484	1,971,468
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△130,734	△130,734		△130,734
中間純利益			14,096	14,096		14,096
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△116,639	△116,639	—	△116,639
平成19年7月20日残高(千円)	59,700	1,000,000	436,101	1,495,801	△42,484	1,854,829

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日残高(千円)	4,076	4,076	1,975,544
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△130,734
中間純利益			14,096
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,753	2,753	2,753
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,753	2,753	△113,885
平成19年7月20日残高(千円)	6,830	6,830	1,861,659

当中間会計期間(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 1月20日 残高(千円)	238,800	162,700	12	162,712
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年 7月20日 残高(千円)	238,800	162,700	12	162,712

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年 1月20日 残高(千円)	59,700	1,000,000	522,490	1,582,190	△42,579	1,941,122	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△108,942	△108,942		△108,942	
中間純損失			△8,707	△8,707		△8,707	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△117,649	△117,649	—	△117,649	
平成20年 7月20日 残高(千円)	59,700	1,000,000	404,841	1,464,541	△42,579	1,823,473	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月20日 残高(千円)	△20,436	△20,436	1,920,686
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△108,942
中間純損失			△8,707
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△10,528	△10,528	△10,528
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△10,528	△10,528	△128,177
平成20年 7月20日 残高(千円)	△30,965	△30,965	1,792,508

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年1月20日残高(千円)	238,800	162,700	12	162,712
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年1月20日残高(千円)	238,800	162,700	12	162,712

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年1月20日残高(千円)	59,700	1,000,000	552,739	1,612,439	△42,484	1,971,468	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△130,734	△130,734		△130,734	
当期純利益			100,484	100,484		100,484	
自己株式の取得					△96	△96	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△30,250	△30,250	△96	△30,346	
平成20年1月20日残高(千円)	59,700	1,000,000	522,490	1,582,190	△42,579	1,941,122	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月20日残高(千円)	4,076	4,076	1,975,544
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△130,734
当期純利益			100,484
自己株式の取得			△96
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,513	△24,513	△24,513
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,513	△24,513	△54,858
平成20年1月20日残高(千円)	△20,436	△20,436	1,920,686

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	(自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益 (△純損失)		24,597	△13,483	171,555
減価償却費		15,005	19,691	41,416
貸倒引当金の減少額		△926	△89	△1,504
受取利息及び受取配当金		△561	△2,129	△1,209
為替差損(△益)		335	△10,932	11,713
投資有価証券売却益		—	—	△17,148
和解金		—	△3,000	△3,000
投資運用損失		1,128	1,410	8,074
有形固定資産除却損		—	—	7,754
投資有価証券評価損		—	5,635	25,200
為替予約評価益		△15,727	—	△7,998
売上債権の減少額		227,547	82,553	57,731
たな卸資産の増加額		△74,028	△40,303	△74,350
前渡金の減少額		5,348	5,398	6,465
未収消費税等の増加額		△2,285	△2,064	—
未払消費税等の減少額		△7,347	△3,723	△3,623
仕入債務の増加(△減少)額		△9,564	△380	8,017
その他資産負債の増減額		10,091	8,518	△5,459
小計		173,613	47,101	223,634
利息及び配当金の受取額		561	2,129	1,209
和解金の受取額		—	3,000	3,000
法人税等の支払額		△94,689	△85,342	△95,240
営業活動による キャッシュ・フロー		79,486	△33,112	132,603
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△14,176	△21,480	△38,603
投資有価証券の 売却による収入		—	—	146,419
投資有価証券の 取得による支出		△4,200	△17,697	△373,434
投資事業組合からの 分配による収入		—	5,000	—
為替予約決済による収入		—	31,241	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,376	△2,936	△265,619

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	—	△96
配当金の支払額		△130,239	△108,764	△130,541
その他		△750	515	△654
財務活動による キャッシュ・フロー		△130,989	△108,249	△131,291
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△335	△42	△11,713
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△70,215	△144,339	△276,020
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,393,584	1,117,564	1,393,584
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,323,369	973,226	1,117,564

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し売却原価 は移動平均法によ り算出) 時価のないもの …移動平均法による 原価法 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに 類する組合への出資 (証券取引法第2条 第2項により有価証 券とみなされるも の)については、組 合契約に規定される 決算報告日に応じて 入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取 り込む方法によっ ています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による 原価法 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに 類する組合への出資 (金融商品取引法第 2条第2項により有 価証券とみなされる もの)については、 組合契約に規定され る決算報告日に応じ て入手可能な最近の 決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で 取り込む方法によっ ております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し売却原価 は移動平均法によ り算出) 時価のないもの …同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物……………47年 車両運搬具……………6年 工具器具備品 ・事務用器具 …4～8年 ・金型等……………2年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。なお、この変更による営業損失、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物……………47年 車両運搬具……………6年 工具器具備品 ・事務用器具 …4～8年 ・金型等……………2年</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が1,339千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が1,418千円増加しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物……………47年 車両運搬具……………6年 工具器具備品 ・事務用器具 …4～8年 ・金型等……………2年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,008千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益が4,031千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	同左	同左
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月20日)	当中間会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度末 (平成20年1月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 419,858千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 379,047千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 360,494千円
※2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未収消費税等と表示しています。	※2 消費税等の取扱 同左	—————
—————	※3 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、下記の間中期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。 受取手形 645千円	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 15,005千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 19,691千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 41,416千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	—	—	4,437,500
合計	4,437,500	—	—	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,690	—	—	79,690
合計	79,690	—	—	79,690

## 2 配当金に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 決算取締役会議	普通株式	130,734	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月13日

当中間会計期間(自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	—	—	4,437,500
合計	4,437,500	—	—	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	—	—	79,816
合計	79,816	—	—	79,816

## 2 配当金に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942	25.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日

前事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	—	—	4,437,500
合計	4,437,500	—	—	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	79,690	126	—	79,816
合計	79,690	126	—	79,816

(注) 普通株式の自己株式の増加126株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 決算取締役会議	普通株式	130,734	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942	利益剰余金	25.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月21日 至 平成20年 7月20日)	前事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,324,417千円 別段預金 <u>△1,048千円</u> 現金及び 現金同等物 1,323,369千円	※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 973,662千円 別段預金 <u>△436千円</u> 現金及び 現金同等物 973,226千円	※1 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,118,516千円 別段預金 <u>△952千円</u> 現金及び 現金同等物 1,117,564千円

(リース取引関係)

リース取引については、重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	37,676	49,191	11,515
合計	37,676	49,191	11,515

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。当中間期は減損処理を行っているものではありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)
1 非上場株式	28
2 投資事業有限責任組合出資	56,358
合計	56,386

当中間会計期間末(平成20年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	263,882	213,695	△50,187
合計	263,882	213,695	△50,187

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当中間期は、5,635千円の減損処理を行いました。

2 その他有価証券で時価のないもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)
1 非上場株式	28
2 投資事業有限責任組合出資	40,815
合計	40,843

前事業年度末(平成20年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	22,626	22,823	197
小計	22,626	22,823	197
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	229,194	194,540	△34,654
小計	229,194	194,540	△34,654
合計	251,820	217,363	△34,457

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当期は、25,200千円の減損処理を行いました。

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	49,301
合計	49,329

3 当期中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	146,419	17,148	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間末(平成19年7月20日)

対象物の種類	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約 買建				
	ノルウェー クローネ	92,660	—	120,655	27,996
合計		92,660	—	120,655	27,996

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

当中間会計期間末(平成20年7月20日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年1月20日)

対象物の種類	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約 買建				
	ノルウェー クローネ	92,660	—	112,926	20,267
合計		92,660	—	112,926	20,267

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	勤続3年以上の当社従業員 7名	当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 28,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成12年6月15日	平成13年6月15日
権利確定条件	条件は付与されておりません。	条件は付与されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成14年6月16日 至 平成22年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。	自 平成15年6月16日 至 平成23年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	18,000	21,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未確定残	18,000	21,000

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,281	534
行使時平均株価 (円)	—	—

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)		前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	
1株当たり 純資産額	427円20銭	1株当たり 純資産額	411円34銭	1株当たり 純資産額	440円76銭
1株当たり 中間純利益	3円24銭	1株当たり 中間純損失	2円00銭	1株当たり 当期純利益	23円06銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	3円23銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	23円02銭

(注) 1 当中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月21日 至 平成19年7月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日)	前事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	14,096	△8,707	100,484
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	14,096	△8,707	100,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.8	4,357.7	4,357.8
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
自己株式譲渡方式によるストックオプション	7	—	7
普通株式増加数(千株)	7	—	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成12年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 18千株	平成12年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 18千株 平成13年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 21千株	平成12年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 18千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及 びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日	平成20年4月17日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月18日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 之 北 重 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成19年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月21日から平成19年7月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月17日

ピープル株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 之 北 重 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月21日から平成20年7月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。